

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44 8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部参事 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	101,553	77,931	30,274	31,887	123,425
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,010	164	1,537	2,001	773
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (百万円)	219	29	2,047	1,968	2,190
純資産額(百万円)	-	-	27,821	24,459	24,276
総資産額(百万円)	-	-	80,369	79,658	75,815
1株当たり純資産額(円)	-	-	312.03	274.14	272.30
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	2.47	0.33	23.09	22.21	24.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.4	30.5	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,525	2,258	-	-	7,192
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,254	4,661	-	-	6,692
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	465	1,320	-	-	4,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,886	8,968	12,714
従業員数(人)	-	-	3,782	3,398	3,664

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第92期第3四半期連結累計期間、第92期第3四半期連結会計期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期第3四半期連結累計期間及び第93期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,398	(411)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,785	(259)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)
自動車部品事業	30,599
非自動車部品事業	1,181
合計	31,781

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車部品事業	31,409	10,360
非自動車部品事業	1,121	267
合計	32,530	10,628

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
自動車部品事業	30,607
非自動車部品事業	1,280
合計	31,887

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	12,034	39.8	11,235	35.2
トヨタ紡織(株)	5,624	18.6	6,938	21.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V., Toyota Motor Thailand Co., Ltd., 天津一汽丰田汽车有限公司、広州豊田汽车有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。  
3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc. TB DE MEXICO, S.A. DE C.V., ARST(Thailand)Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の長期化による企業業績の低迷が続き設備投資の減少、雇用情勢の悪化などから個人消費は低迷した状態で推移し依然として厳しい状況は続いております。わが国の自動車業界については、国内外におけるエコカー減税や補助金といった緊急経済対策等により、ハイブリット車や低公害車の好調から回復の兆しが見え始めているものの世界全体では本格的な回復に至って

ら

ず引き続き厳しい状況は続き先行が見えない状況にあります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、得意先自動車メーカーの生産が上向き、当第3四半期連結会計期間の売上高は318億8千7百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

また、損益面では、前期に引続きグループをあげた「収支改善活動」を継続し、工場での一定時ラインへの工程改善、国内生産体制の集約化による生産性の向上及び設備投資の抑制などコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、売上増加も含め営業利益は19億4千5百万円（前年同四半期は営業損失6億9千1百万円）、経常利益は20億1百万円（前年同四半期は経常損失15億3千7百万円）、四半期純利益19億6千8百万円（前年同四半期は四半期純損失20億4千7百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

得意先自動車メーカーの国内及び輸出向けの生産の持ちなおしにより、売上高238億5千1百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は10億8千7百万円（前年同四半期は営業損失10億6千1百万円）となりました。

#### 米国

得意先自動車メーカーの生産台数減少及び為替換算の影響もあり、売上高は53億6千9百万円（前年同四半期比6.6%減）となるものの、生産性の向上及び設備投資の抑制などコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は2億4千4百万円（前年同四半期は営業損失5千9百万円）となりました。

#### アジア

タイでの得意先自動車メーカーの生産台数が減少したものの、中国での自動車市場の拡大による増加需要により、売上高は26億6千5百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業利益は4億8千9百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益19億1千4百万円の計上、減価償却費14億5千6百万円及び仕入債務の増加額29億9千5百万円等により資金を生み出した一方で、売上債権の増加額43億2千万円及び固定資産の取得による支出10億円等の結果、第2四半期連結会計期間末と比べ22億5千8百万円増加し当第3四半期連結会計期間末は89億6千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動キャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前四半期純利益19億1千4百万円の計上、減価償却費14億5千6百万円の計上及び仕入債務の増加29億9千5百万円等により資金を得たものの、売上債権の増加額43億2千万円等の支出により、14億4百万円（前年同四半期比226.2%増）となりました。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動から得た資金は、有価証券の償還により20億円を得たものの、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として10億円の支出をしたことなどにより、10億6百万円（前年同四半期は25億7千万円の使用）となりました。

（財務活動キャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は、短期借入による増加1千3百万円の資金を得たものの、ファイナンスリース債務の返済による支出1千8百万円等により1千3百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、自動車部品事業においては6億4千7百万円、非自動車部品事業においては2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 133,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,923,000	87,923	-
単元未満株式	普通株式 631,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	87,923	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	愛知県豊川市千両町下野 市場35-1	316,000	-	316,000	0.35
(相互保有株式) 松美工業(株)	愛知県豊田市篠原町敷田 37-2	75,000	58,000	133,000	0.15
計	-	391,000	58,000	449,000	0.50

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式58,000株を所有しております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	209	191	230	188	192	164	153	154	186
最低(円)	171	173	177	170	154	149	140	140	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発推進部担当 ボデー機能部品技術本部長	常務取締役	開発推進部担当 シートシステム設計部担 当 ドアシステム設計部長	小橋 賢司	平成22年2月1 日
取締役	ドア外装部品技術本部長 品質保証部長	取締役	品質保証部長	森田 隆信	平成22年2月1 日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,968	12,714
受取手形及び売掛金	22,970	15,462
商品及び製品	1,015	1,023
仕掛品	838	802
原材料及び貯蔵品	2,110	1,635
その他	3,326	2,217
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	39,222	33,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,054	1 6,844
機械装置及び運搬具(純額)	1 17,809	1 18,977
土地	3,067	3,066
建設仮勘定	837	998
その他(純額)	1 4,012	1 4,720
有形固定資産合計	32,781	34,607
無形固定資産		
その他	391	528
無形固定資産合計	391	528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	808
長期貸付金	115	131
繰延税金資産	5,393	5,236
その他	658	679
貸倒引当金	27	30
投資その他の資産合計	7,263	6,825
固定資産合計	40,436	41,961
資産合計	79,658	75,815

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,925	14,273
短期借入金	5,000	6,183
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,070
未払法人税等	169	73
賞与引当金	386	861
役員賞与引当金	5	2
その他	4,421	5,388
流動負債合計	32,974	29,853
固定負債		
長期借入金	14,333	14,359
退職給付引当金	7,111	6,362
役員退職慰労引当金	44	53
その他	734	911
固定負債合計	22,223	21,686
負債合計	55,198	51,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	8,423	8,394
自己株式	101	99
株主資本合計	25,481	25,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	58
為替換算調整勘定	1,268	1,371
評価・換算差額等合計	1,181	1,313
少数株主持分	159	135
純資産合計	24,459	24,276
負債純資産合計	79,658	75,815

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	101,553	77,931
売上原価	90,887	70,076
売上総利益	10,665	7,854
販売費及び一般管理費	1 8,823	1 7,276
営業利益	1,842	578
営業外収益		
受取利息	44	21
受取配当金	17	9
金型等売却益	102	44
助成金収入	-	180
その他	114	100
営業外収益合計	279	356
営業外費用		
支払利息	327	339
為替差損	694	285
持分法による投資損失	52	98
その他	37	47
営業外費用合計	1,111	771
経常利益	1,010	164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
補助金収入	152	8
役員退職慰労引当金戻入額	-	7
その他	1	1
特別利益合計	155	17
特別損失		
固定資産除却損	254	135
固定資産売却損	9	24
減損損失	-	59
その他	82	4
特別損失合計	346	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	818	40
法人税、住民税及び事業税	195	158
法人税等還付税額	-	97
法人税等調整額	801	172
法人税等合計	997	111
少数株主利益	40	41
四半期純利益又は四半期純損失( )	219	29

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,274	31,887
売上原価	28,049	27,519
売上総利益	2,225	4,367
販売費及び一般管理費	1 2,916	1 2,421
営業利益又は営業損失( )	691	1,945
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	5	4
金型等売却益	28	-
為替差益	-	128
その他	28	44
営業外収益合計	77	182
営業外費用		
支払利息	75	98
為替差損	816	-
持分法による投資損失	19	0
その他	11	28
営業外費用合計	923	127
経常利益又は経常損失( )	1,537	2,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	188	32
固定資産売却損	3	17
減損損失	-	34
投資有価証券評価損	68	-
その他	0	3
特別損失合計	261	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,797	1,914
法人税、住民税及び事業税	519	71
法人税等還付税額	-	23
法人税等調整額	756	120
法人税等合計	237	72
少数株主利益	11	18
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,047	1,968

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	818	40
減価償却費	4,476	4,305
減損損失	-	59
固定資産除却損	254	135
退職給付引当金の増減額(は減少)	214	748
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	794	474
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	8
受取利息及び受取配当金	61	31
支払利息	327	339
為替差損益(は益)	423	321
持分法による投資損益(は益)	52	98
有形固定資産売却損益(は益)	11	3
売上債権の増減額(は増加)	2,039	7,588
たな卸資産の増減額(は増加)	129	505
仕入債務の増減額(は減少)	2,599	5,704
その他	1,333	565
小計	6,315	2,501
利息及び配当金の受取額	78	27
利息の支払額	374	382
法人税等の支払額	494	117
法人税等の還付額	-	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	2,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	414
定期預金の払戻による収入	-	414
固定資産の取得による支出	5,023	4,449
固定資産の売却による収入	22	4
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の償還による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	126	145
長期貸付けによる支出	152	1
長期貸付金の回収による収入	24	17
その他	0	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,254	4,661

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	316	1,233
長期借入れによる収入	316	-
長期借入金の返済による支出	59	27
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	399	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	53
その他	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>465</b>	<b>1,320</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	21
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>631</b>	<b>3,745</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,517	12,714
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,886</b>	<b>8,968</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ327百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は327百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は375百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、96,236百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,889百万円であります。												
2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,730 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	4,700 百万円	差引額	5,730 百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,730 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	4,700 百万円	差引額	5,730 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	4,700 百万円												
差引額	5,730 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	4,700 百万円												
差引額	5,730 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>2,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>2,296 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>423 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	2,308 百万円	給与及び賞与手当	2,296 "	賞与引当金繰入額	152 "	役員賞与引当金繰入額	51 "	退職給付費用	423 "	<table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>1,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>1,960 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>518 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	1,825 百万円	給与及び賞与手当	1,960 "	賞与引当金繰入額	106 "	役員賞与引当金繰入額	6 "	退職給付費用	518 "
運賃・荷造梱包費	2,308 百万円																				
給与及び賞与手当	2,296 "																				
賞与引当金繰入額	152 "																				
役員賞与引当金繰入額	51 "																				
退職給付費用	423 "																				
運賃・荷造梱包費	1,825 百万円																				
給与及び賞与手当	1,960 "																				
賞与引当金繰入額	106 "																				
役員賞与引当金繰入額	6 "																				
退職給付費用	518 "																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>734 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>702 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	734 百万円	給与及び賞与手当	702 "	賞与引当金繰入額	152 "	役員賞与引当金繰入額	16 "	退職給付費用	154 "	<table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>712 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>554 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	712 百万円	給与及び賞与手当	554 "	賞与引当金繰入額	106 "	役員賞与引当金繰入額	2 "	退職給付費用	154 "
運賃・荷造梱包費	734 百万円																				
給与及び賞与手当	702 "																				
賞与引当金繰入額	152 "																				
役員賞与引当金繰入額	16 "																				
退職給付費用	154 "																				
運賃・荷造梱包費	712 百万円																				
給与及び賞与手当	554 "																				
賞与引当金繰入額	106 "																				
役員賞与引当金繰入額	2 "																				
退職給付費用	154 "																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,886	現金及び預金勘定 8,968
現金及び現金同等物 7,886	現金及び現金同等物 8,968

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 89,003千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 363千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) 自動車部品  
事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合  
がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に  
占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に  
占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品 事業 (百万 円)	非自動車部品事業		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		シート事業 (百万円)	その他の 事業 (百万 円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,523	1,440	1,967	77,931	-	77,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	74,523	1,440	1,967	77,931	-	77,931
営業利益	427	145	5	578	-	578

(注) 1. 事業区分

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区部に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
自動車部品事業	シートクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング等	
非自動車部品事業	シート事業	列車用シート等
	その他の事業	自動車部品以外の原材料等

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品事業」の営業利益が327百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,873	5,747	2,653	30,274	-	30,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	6	12	553	(553)	-
計	22,407	5,754	2,665	30,827	(553)	30,274
営業利益又は営業損失( )	1,061	59	356	764	72	691

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,851	5,369	2,665	31,887	-	31,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	7	26	669	(669)	-
計	24,488	5,377	2,691	32,557	(669)	31,887
営業利益	1,087	244	489	1,822	123	1,945

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,022	18,638	7,891	101,553	-	101,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909	27	34	1,972	(1,972)	-
計	76,932	18,666	7,926	103,525	(1,972)	101,553
営業利益	136	227	1,199	1,563	278	1,842

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,350	12,747	6,834	77,931	-	77,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,598	36	41	1,676	(1,676)	-
計	59,948	12,783	6,875	79,607	(1,676)	77,931
営業利益又は営業損失( )	654	185	1,121	281	296	578

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 アジアの区分に属する主な国又は地域  
タイ、中国

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で67百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が327百万円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「日本」の減価償却費が154百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,506	2,719	309	8,535
連結売上高（百万円）				30,274
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	9.0	1.0	28.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,287	2,852	145	8,285
連結売上高（百万円）				31,887
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	8.9	0.5	26.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,268	8,219	534	27,023
連結売上高（百万円）				101,553
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	8.1	0.5	26.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,543	7,313	325	20,182
連結売上高（百万円）				77,931
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	9.4	0.4	25.9

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）北米.....米国、カナダ  
 （2）アジア.....タイ、中国、韓国、インド、台湾、マレーシア  
 （3）その他の地域.....ブラジル、南アフリカ、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 274.14 円	1株当たり純資産額 272.30 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 2.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	219	29
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	219	29
期中平均株式数 (千株)	88,673	88,644

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 23.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,047	1,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,047	1,968
期中平均株式数 (千株)	88,664	88,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間における当該取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

シロキ工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

シロキ工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      安 藤 泰 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      原 田      一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      中 村 哲 也  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。